

東播磨地域

「豊かで多彩な東播磨の『農』の持続的な発展」

I 施策の展開方向

東播磨地域の農業は、野菜では、恵まれた気候条件と大都市近郊の立地を活かし、国野菜指定産地の春・冬キャベツや県野菜指定産地のレタス、ブロッコリー、トマト、スイートコーン、葉物野菜等が生産され、地元の直売所をはじめ、明石市公設地方卸売市場や県内の市場を通じて、神戸・阪神地域に出荷されています。

土地利用型農業では、集落営農組織等による農地の有効利用が図られ、低コスト・省力技術等を導入しながら水稻、麦、大豆等の生産に取り組んでいます。

水稻では、マメ科作物のヘアリーベッチ等を緑肥とした環境にやさしい栽培方法の導入が拡大しており、学校給食需要を契機とした有機栽培の取組も始まっています。

主に麦茶の原料となる六条大麦は、稲美町、加古川市の集落営農組織を中心に生産され、西日本有数の産地となっています。

また、加古川市で日本初の商業ベースの生産に成功した国産品種のデュラム小麦は、市内でパスタに加工され、県内の飲食店や学校給食に提供されています。

果樹では、朝採りで新鮮な志方いちじくは市場を中心に、また新規栽培者によるぶどう等は主に直売所向けに出荷されています。花きは花壇苗やコチョウランなど多様な品目が生産され、市場や直売所へ出荷されています。

畜産は、肉用牛経営において、繁殖肥育一貫経営による経営の安定化と、神戸ビーフ認定率の向上を図るとともに、優れた肉質を持つ地域ブランド「加古川和牛」のPRを進めています。

これら地域の多様な農産物の強みをさらに広域に発信し、認知度向上を図るなど、更なるブランド力の強化と需要の創出が必要です。

しかし、都市化や担い手不足等により生産量や作付面積が減少傾向となっており、産地規模拡大に向けた生産力の強化はもとより、多様化する消費者・実需者ニーズに対応した品質向上や販売方法の多様化に加え、新規就農者の確保と担い手育成、さらには経営の組織化や法人化が必要です。

森林は、経済林としての林業生産活動は行われていませんが、水源の涵養や土砂流出の防止などの災害防止の役割に加え、都市住民の憩いの場、心身ともにリフレッシュできる場として広く利用されています。今後も、地域住民の防災対策や自然に対する都市住民のニーズに応えるため、里山林等の整備や災害に強い森づくりを進めていく必要があります。

水産業は、明石海峡から播磨灘を主漁場として、全国有数の生産を誇るノリの養殖をはじめ、一本釣りや底びき網、船びき網のほか様々な漁業が営まれ、マダイやマダコ、シラスなどの新鮮な魚介類が水揚げされています。

しかし、近年、貧栄養化や海水温上昇等の海域環境の変化により養殖ノリの色落ちや生産開始の遅れ、漁船漁業の漁獲量の減少が続いていることから、豊かな海と持続的な水産業を実現するため、栄養塩類供給や漁場環境の改善、種苗放流のほか、海域の環境変化に対応し、漁業者等と連携した水産資源の適正管理や養殖等の水産技術の普及に取り組む必要があります。また、設備投資の軽減や現場研修等による意欲ある若手漁業者の確保や生産コスト低減・スマート化による経営力強化、低・未利用魚の有効活用による漁業収入の安定化等に取り組んでいく必要があります。

農村については、都市近郊の立地で、農家と非農家が混在して集落を形成しており、

消費地が近い利点のある一方で、都市化の進展により耕地が減少傾向にあることから、近郊の消費地への地産地消の取組を進めるとともに、集落営農組織や規模拡大志向農家等への農地の集積・集約化や、多様な担い手による農地の維持・活用に取り組んでいく必要があります。

地域北部では、イノシシをはじめとした野生動物による被害が生じており、非農家も参加した集落ぐるみでの獣害対策への取組が必要となります。

漁村については、漁業生産の場であるとともに生活の場であり、都市や地域住民の交流の場としても利用され、地域社会の核として重要な役割を担っていることから、漁業活動の継続と漁村の安全を確保するため、漁港施設の耐震化や老朽化した施設の長寿命化のほか、防災対策が十分でない漁港では、津波対策等を進める必要があります。

また、東播磨地域には、県下最大河川の加古川や多くのため池による豊かな水辺空間が形成されており、これら「ため池群と水路網」の有する多面的機能や歴史的、文化的資産を次代に引き継いでいくことが大切です。

農山漁村の暮らしにおいては、農業集落排水、道路網、広場・公園等の整備が進み、快適で便利な居住空間が確保されつつありますが、引き続き活力があり、安全で安心して暮らせる農山漁村づくりを推進する必要があります。

これらを踏まえ、地域住民が地元の農林水産物に対して深い愛着を持つ農林水産業・農山漁村の創出に向け、都市近郊に立地した東播磨地域の特徴を活かし、農林水産物の生産拡大を進めるとともに、多様化するニーズに対応した高付加価値化や販路の多角化を図ります。

また、新規就業者の確保・育成と集落営農組織や認定農業者等担い手の経営力強化を図ります。

さらに、海への栄養塩類供給や漁場環境の改善による水産資源の維持・増大や、ため池・里山・漁港の防災機能の強化を進めます。

その上で、地域住民や観光事業者、食関連事業者など地域の多様な事業者との連携により、農林水産物をはじめ自然や景観、生物多様性、歴史や文化などの地域資源を最大限活用した交流・体験機会の創出や新商品の開発等の取組を推進し、活力ある東播磨地域の実現を図ります。

II 主な取組内容

推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

1 人と環境にやさしい農業の推進

ヘアリーベッチ等の緑肥としての活用による水稻の化学肥料低減栽培に加え、キャベツではフェロモントラップを用いた発生予察の活用や、トマトやいちご等の施設野菜では防虫ネットや天敵の活用等の化学農薬低減技術等の導入による人と環境にやさしい農業の推進を図ります。

さらに、有機農業の拡大に向け、栽培知識・技術を習得する実習・研修会等の実施や地域の有機農業者と消費者等との交流を通じ、有機農業の価値の理解醸成に寄与する有機農業塾等の取組を推進し、有機農業の一層の拡大を図ります。

また、稲美町では、小中学校の米飯給食に使用する特別栽培米「万葉の香」の化学農薬・化学肥料不使用栽培への転換を進めるほか、小学生を対象とした水田の水中昆虫観察会の



ヘアリーベッチの花（明石市）



有機農業塾の実習風景
（稲美町）

実施等により人と環境にやさしい農業への理解醸成を図ります。

その他、地域資源である地元企業から排出される鉄鋼スラグを原料とした肥料とヘアリーベッチを組み合わせた特別栽培米の栽培を推進し、環境にやさしく生産性の高い稲作の生産拡大を図ります。

2 生産性向上による競争力強化

(1) スマート農業技術の導入

スマート農業技術の導入による生産性向上と高品質化を図るため、施設園芸では、モニタリングデータを基に施設内の環境を制御し、収量、品質の向上を図る環境制御技術の普及を推進します。

また、土地利用型作物では、集落営農組織等に対して、所有機械の更新時等における GPS による直進アシスト機能付き田植機やトラクター等の導入、病虫害防除や湛水直播へのドローン活用、水位センサーによる水管理等を促進するとともに、農業支援サービス事業者の活用を推進し、作業の省力・効率化を図る取組を推進します。



ドローンによる水稲の湛水直播（加古川市）

(2) 需要に応じた生産

主食用米については、気候変動対策として「コ・ノ・ホ・シ」をはじめとする高温耐性品種の普及に向け、JA グループや生産者と連携し、現地実証や栽培研修会を行いながら地域にあった栽培方法を確認し、品質や収量の高い米の安定生産を進めます。

麦類では、西日本有数の作付面積を誇る六条大麦について、麦茶用、米粒麦、菓子原料等のニーズを的確に捉えて更なる需要創出を図りつつ、排水対策や雑草対策の徹底等により生産拡大を促進するとともに、パスタの原料となるデュラム小麦については、六条大麦と同様に基本技術の励行等を進めながら生産振興を図ります。



六条大麦（稲美町）

露地野菜のスイートコーン、キャベツ等は、発生予察による害虫防除や気候変動に対応した優良品種への転換を推進し、生産性の向上を図ります。



米粒麦

また、施設野菜のトマト・いちごでは、環境制御技術等の導入や高温対策等を推進し、高品質で安定した生産を進めます。

花きについては、品目のほか、大きさや色彩など、多様化する消費者ニーズに対応した生産支援を行うとともに、農産物直売所等で展示 PR や寄せ植えイベント等を行い、需要拡大を図ります。

果樹については、市場や農産物直売所等で人気の高いいちじくやぶどう等の品質向上に向けた支援を行います。

3 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成と人材の確保に向けた環境の整備

東播磨地域の集落営農組織は、組織化率が県下で2位(44%)、法人化率が1位(48%)と水稲や麦類生産における地域の重要な担い手として位置づけられており、今後も地域から委託される農地が増えることが予想されるため、人手を要する時期に必要な労力を確保できる体制づくりや機械装備の確保等に向けた支援を実施し、さらに法人や大規模経営体においては、雇用就労者向けのトイレや休憩所等の雇用環境の整備を推進します。

また、農業改良普及センターに設置した「地域就農支援センター」において、就農希望者に対し実現性の高い就農計画作成を支援し、市町、JA と連携しながら初期投資の負担軽減や販路の確保等を図り、就農と経営の安定化を促進します。

さらに、45 才未満の若手専業農家を中心に構成する東はりま若手農業経営研究会が行う、会計事務処理や雇用・労務管理方法のほか、施設・機械の故障や維持管理経費の低減を図るためのメンテナンス講習等、多岐にわたる研修等の取組を支援し、経営管理能力の向上を推進します。

4 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約を効率的に進めるとともに、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化、暗渠排水、ICT を活用した水管理システムの導入など、地域・担い手のニーズや営農計画に応じた農地整備を推進します。



大型機械による防除作業
(加古川市)

5 農地の確保と効率的な利用の促進

地域計画が策定された地域においては、目指すべき地域農業の実現に向け、地域計画の定期的な見直しを推進します。あわせて、未策定地区においては、早期策定を推進するため、市町に対する伴走支援に取り組みます。

また、地域計画の実現に向けて農地中間管理機構を活用した農地の貸借等を進め、目標地図に基づき、集落営農組織や規模拡大志向農家への農地の集積・集約化や多様な担い手による農地の維持・活用を推進します。

推進項目 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肉用牛経営においては、繁殖肥育一貫経営による経営の安定化や規模拡大と、繁殖育成・肥育技術に優れた担い手の育成・確保を推進し、神戸ビーフ供給頭数の増加を図ります。

また、令和 6 年 4 月に結成された「加古川和牛改良組合」を中心とした但馬牛繁殖雌牛の増頭による肥育素牛の安定生産と、「おいしい加古川和牛」の生産拡大に向け、優良系統の造成・維持等を目指す取組を推進するとともに、地域ブランド「加古川和牛」の認知度向上に係る取組や需要拡大を推進し、ブランド力の強化を図ります。



加古川和牛 (加古川市)

酪農経営では、新規就農希望者と経営移譲希望者とのマッチングなどによる新規就農者及び畜産業の後継者等新たな担い手の育成・確保を図ります。

さらに、耕畜連携の取組として、肉用牛・酪農経営では、集落営農組織や大規模稲作農家と連携した堆肥の散布組織を強化し地域の土づくりを進めるとともに、WCS 稲の生産拡大や稲わら交換を推進します。養鶏では、集落営農組織等との連携による鶏ふん堆肥を活用した飼料用米の生産と、それを使用した国産飼料にこだわった鶏卵のブランド化を推進します。

推進項目 3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

加古川を育む上流域の森林をはじめ、県下の森林を保全し、その多面的機能を良好に発揮させるには、林業生産サイクル（伐採、植栽、保育）を円滑に循環して健全な森林を育成し、木材を効率的に生産、安定供給する資源循環型林業の構築と、県産木材を適切に利用することが必要です。

このため、川上から川下までの関係者（県、市町、森林所有者、木材業者、設計者、工務店）を構成員とする「ひょうごの木」利用拡大地域協議会（加古川流域）を核に、流域レベルでの資源循環型林業の推進及び県産木材の利用拡大に取り組みます。

また、森林環境譲与税を財源に、市町が主体的に行う森林整備や、公共施設等の木造・木質化など県産木材利用促進に向けた施策を、専門的で技術的な支援を行うひょうご木づかいサポートオフィス（兵庫県林業会館内に設置）とともに指導や助言などの支援を行います。

さらに、県産木材を利用することの大切さを幅広い世代に伝える「木育」の取組を地域の木育グループ等と連携しながら進めます。



森林の循環利用の概念図

推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

1 豊かな海の再生

「豊かな海」を実現するため、漁業者によるため池のかいぼりや海底耕うん、海底への施肥等、藻場や浅場の機能を維持・回復する多様な取組、二枚貝の放流による漁場環境改善や資源が減少しているマダコ（タコ）の産卵用たこつぼの設置等を支援します。また、漁獲量が激減しているイカナゴは、シンコの肥育試験など新たな資源増大対策に取り組みます。



かいぼり作業（明石市）

「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく栄養塩類増加措置の実施について、関係機関に更なる協力を求めるとともに、森づくりや海浜清掃などによる消費者等と協働した取組を推進します。



二枚貝の放流（高砂市）

さらに「ひょうご豊かな海づくり県民会議」の活動等を通じ、豊かな海づくりが県民総参加の運動に発展するよう取り組みます。



種苗生産された稚マダコ（明石市）

海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵場、保護・育成場の整備を進めるとともに、CO₂を吸収するブルーカーボン生態系としても重要である藻場の保全・造成を推進します。

海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるマナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の種苗生産・放流や、資源が減少しているマダコの量産技術開発を進めるとともに、資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図るなど、生態系との調和を保った栽培漁業を推進します。

2 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

持続的な水産資源の利用に向け、海洋環境のモニタリングを行い漁海況情報を提供するとともに、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量を設定し、漁業関係者と連携した資源管理を推進します。

また、遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の順守や海面の利用調整を図るための啓発活動を推進します。

収益性の高い養殖業の確立を目指し、水温上昇など海洋環境の変化に対応した藻類（ノリ、ワカメ）の品種開発や食害対策等を推進します。また、養殖海域の栄養塩類低下の影響



遊漁者へのルール周知（明石市）

を受けない本県の海況に適した魚類養殖（サーモン類など）の育成・強化を支援します。

3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減するとともに、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携の上、新規漁業者の現場研修を支援し、漁業後継者を確保します。



若手組合員への研修
(明石市)

将来の水産業を先導する人材育成のために設置された「大輪田塾」等を活用した人材の育成・確保を推進します。

燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ機関やスマート機器の導入を推進するとともに、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与制度により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。

また、省人化・省力化による収益性の高い水産業の実現のため、ノリ養殖における色調検査機の導入や、効率的な操業や養殖管理を支援するため、自動観測機器を活用した漁場環境モニタリングなど、ICTやAIを活用したスマート水産業を推進します。

比較的安定して漁獲されているシラスやハモ、海洋環境の変化により漁獲が増加しているクロダイほか低・未利用魚の付加価値向上と販売促進を進め、漁業収入の安定化を図ります。

推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

東播磨産農産物のブランド力を強化し、都市近郊の地の利を活かした販売促進につなげるため、スイートコーン、六条大麦、メロン等の既存ブランド製品について、生産力の強化と更なる認知度向上を図るとともに、新たな特産品を発掘する取組を推進します。



県認証食品(いなみ野メロン)

加えて、加工品では、地域農産物を活用したOEM等による農産加工品の開発の取組を推進します。

また、水産物では、マダイやサワラ、ヒラメ等のより一層の付加価値向上を目指し、脂肪率等の客観的な数値に基づきタグ付けを行いブランド化を図るとともに、首都圏等への販路拡大を推進します。

また、農水産物・加工品の安全・安心に対する信頼性の確保のため、県が県産食品の個性・特長を確認して認証する「ひょうご食品認証制度」を推進し、「ひょうご推奨ブランド」及びより厳しい基準をクリアした「ひょうご安心ブランド」の生産、流通、消費の拡大を推進します。

推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

1 適正な生産・監視体制の推進

安全で信頼される農産物を供給するため、農業者等に対して農薬の適正使用を啓発するとともに、農薬販売事業者やゴルフ場等への立入り指導を実施します。

また、安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備に向け、県産水産物の安全を確保するため、マガキ等の貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供に取り組みます。

さらに、効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備、貝毒原因プランクトンの発生動向の把握等により、養殖業者の経営安定につながる取組を推進します。

2 重大家畜伝染病の発生・まん延防止

家畜保健衛生所と連携し、鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の国内外での発生状況を周知し、注意喚起を図るとともに、管内での発生に備え、迅速な防疫措置を行えるよう動員体制及び必要な防疫資材の充実を図ります。

また、連絡協議会の開催により関係機関との情報共有や対応策の検討を行うとともに、対応マニュアルの随時見直しを行います。

さらに、危機管理体制の強化に向け、発生時に備えた防疫訓練を実施します。



防疫訓練（加古川総合庁舎）

推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

1 野生鳥獣の捕獲や被害対策に向けた体制づくり

(1) 野生動物の被害管理及び ICT 技術の普及加速によるスマート獣害対策モデルの育成

獣害の被害発生地域又はその周辺において、獣害防護柵の設置方法など適切な対策をサポートし、農業被害や生活被害等の減少を目指します。さらに、人口減少や高齢化が進む中においても地元の活動組織が獣害対策を継続することができるように、スマート獣害対策モデルにより ICT 技術とデータに基づいた効率的な捕獲や獣害防護柵の維持管理等を支援します。



獣害防護柵の維持管理の指導（加古川市）

(2) 特定外来生物への対応

特定外来生物、特にナガエツルノゲイトウの分布が河川やため池、水路から農地にまで拡大している中、新たな地域への侵入や侵入地域での農業被害を防ぐため、市町等と連携し、地元説明会の開催やチラシの配布などによる周知啓発を推進するとともに、関係者連携の上、侵入地域での防除対策を進めます。

2 良好な空間の保全

東播磨地域では、多面的機能支払交付金制度を活用した地域活動が活発に行われており、農地や水路、ため池等の地域資源を保全するため、農家だけでなく非農家等を含めた地域ぐるみによる共同活動のほか、地域内外の交流を積極的に行うことにより、集落の活性化や農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。



畦畔管理省力化に取り組む活動組織（加古川市）

推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

農山漁村の自然や景観、生物多様性、歴史や文化、特産品などの地域資源を最大限活用した高付加価値型の体験等による地域活性化を図るため、農林漁業者と地域住民をはじめ、食関連事業者や観光事業者など地域の多様な事業者との連携による取組を支援します。



体験型複合施設（高砂市）

推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

1 ため池災害の未然防止と避難対策

下流に住宅等があり、決壊すると被害を及ぼすおそれのあるため池について、管理者講習会を開催するなど日常の管理体制を充実させ、定期的実施するため池の点検結果を踏まえ、決壊リスクの低減を図るための簡易な補修や低水位管理などを促します。

特に決壊リスクが高いと判断されたため池については、関係者と調整を図り計画的に改修・廃止を進め、災害に強い農村づくりを推進します。

これらの他に、ため池の持つ雨水貯留機能を活用した流域対策など多面的機能の発揮の促進に向けた取組を推進し、「ため池保全県民運動」を展開します。



改修されたため池（明石市）

2 山地防災・土砂災害対策の推進

局地的豪雨の頻発化により山地災害や流木災害が激甚化しています。そのため、災害時は早期復旧を図るとともに、各種対策を計画的に進め、県土の保全と安全な環境を確保します。

森林が有する土砂流出防備や土砂崩壊防備機能などの公益的機能を森林整備により維持造成し、治山ダム等の溪流対策を実施して土石流や流木による被害を軽減します。

また、既存施設の点検・維持修繕により、老朽化・長寿命化対策を図ります。

さらに、毎年6月1日から6月30日までの1ヶ月間を「豊かなむらを災害から守る月間」と定め、梅雨や台風に備えて、ため池・地すべり防止区域・山地災害危険地区等の点検を行い、災害を未然に防止する運動を推進します。



防災パトロールの実施
（高砂市）

3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

漁業生産活動の効率化、省力化を図るため、港内の静穏度向上を図る防波堤や、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化等を推進します。

また、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

南海トラフ巨大地震等による津波に備えるため、沿岸部の特性に応じた効率的かつ効果的な地震津波対策を実施します。

さらに、近年の気候変動による影響を考慮した新たな海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸の安全性向上を推進します。



防潮ゲートの改修（播磨町）

推進項目10 豊かな森づくりの推進

梅雨期や頻発するゲリラ豪雨、秋の台風による土砂災害が全国各地で発生している状況を踏まえ、東播磨地域においても、森林の防災機能を高めるため、集落に近接する山地災害危険地区の森林整備など「災害に強い森づくり」を進めます。

また、地域住民が自然災害に的確に対応できるよう、平時から山地災害に関する研修会の開催や普及啓発を進めるとともに、地域住民やボランティアによる自発的な「災害に強い森づくり」活動を積極的に支援します。

東播磨地域の森林をフィールドとして、ボランティア団体や社会貢献を目的とした企業



ボランティアによる
竹林整備（加古川市）

による森林整備活動が活発に行われていることから、今後も引き続きこれらの活動を側面からバックアップし多様な担い手による森づくり活動を推進します。

推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

農業経営の維持・発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する農福連携を推進するため、労働環境改善や作業効率の向上等に必要な設備や資材の導入支援を行い、農福連携の取組拡大や改善を図ります。

また、各市町の学校給食での地元食材を活用する取組や、小学生を対象とした稲作体験やいも掘り体験等、農業に親しみ学習する取組を推進します。

さらに、地元企業から排出される鉄鋼スラグを原料とした肥料を利活用し、農産物の収量や品質の向上を図る取組を推進します。

都市近郊の立地を活かし、漁村地域の活性化のため、漁港施設等を活用した水産物販売施設やレストラン、周辺海域での漁業体験や調理体験など、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進します。

また、「海業」の推進により、水産物の消費増進や都市部との交流人口増加を促進し、地域水産物の単価向上や関連産業の展開、海や水産業への理解促進、豊かな海づくり活動への参画を進めます。



ミスト扇風機による農作業時の暑熱対策（稲美町）

推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

1 県産県消の推進

東播磨地域は、農産物ではいちじく、いちご、いなみ野メロン、トマト、キャベツ、スイートコーン、加古川和牛、ヘアリーベッチ米、花壇苗、加工品では加古川パスタ、兵庫のりなど多種多様な農畜水産物が生産され、都市近郊の立地を活かして地域の直売所等で販売されています。

一方で東播磨地域は、特に臨海部にもものづくり企業等が集積する地域であり、地域外から通う従業員も多いことから、企業等と連携した産直販売や産地見学会の開催等により、地域産品の認知度向上と販路拡大を図ります。さらに、学校給食における米や加古川パスタ、明石だこ、兵庫のり、麦ご飯用の米粒麦などの利用や、子どもたちや親を対象とした農作業体験の実施を推進します。これらの取組により、地域の農林水産業に対する理解醸成を促進します。

また、水産物の需要喚起・販売促進を図るため、マダイやマダコ、サワラ、ノリなどの地域水産物のPR活動を推進するとともに、クロダイ等の低・未利用魚の加工品開発など、新たな特産物を創出します。加えて、量販店や県漁連等と連携した地魚PRイベントや漁業と地域の交流を目的とした体験型イベントの実施、漁協女性部等による料理教室の開催など、幅広い世代への魚食普及活動を支援し、地域水産物の消費拡大を推進します。

2 楽農生活の推進

都市近郊という立地を活かして、自然と親しみ自然と共に生きることを実感しながら食と「農」に親しむひょうごオープンファームの取組支援や、楽農生活を実践する身近



企業で産直販売したスイートモーニング



おさかなフェスタ（加古川市）

な農作業体験の場となる市民農園の拡充と機能向上を支援します。

さらに、青年クラブ等によるいも掘り体験やスイートコーンの収穫体験、花き生産者による寄せ植え体験など、消費者と生産者をつなぐ交流イベントを推進します。



青年クラブによるジャガイモ収穫体験（稲美町）

推進項目 13 県民への安定的な食料供給

食料の安定供給が確保できるように、明石市公設地方卸売市場をはじめ県内市場への出荷のほか、都市近郊の地の利を活かし、量販店でのインショップ販売等の販路の多角化を推進します。

また、関係者と連携の下、気候変動や労働力不足などに対応した生産技術の確立、地域の担い手の育成・確保に向けた普及指導を進めるとともに、需要に応じたマーケットインの生産体制の構築・拡大に取り組みます。

衛生管理や品質管理の徹底や生産性向上を図るため、6次産業化に取り組む農業者に対し、衛生管理等の実践を支援します。

Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
緑肥施用面積 (ha)	198	210	220
大麦の作付面積 (ha)	448	460	470
森林ボランティア団体数 (団体)	20	20	20
養殖ノリの生産量 (百万枚)	646※	660	670
ため池管理者講習会実施回数累計 (回)	28	58	83

※ R1～R5 平均値